

# 社会資源と

## コミュニティ・オーガニゼーション

太田 義弘

1. はじめに
2. Source と Resource
3. 社会資源
4. 社会資源と Community Organization

### 1. はじめに

社会福祉の対象を社会病理現象の担い手としての被救恤的窮民という視点からのみ規定することの誤謬は、いうまでもないことであるが、一般的には現実の生活水準と対比して標準的な社会生活が維持できない場合、あるいは脱落背離している場合を考えている。そしてこれらの人々のもつ社会的障害や困難を緩和し解決して社会生活に適應させるという視点から、広く国民大衆の中に社会福祉の対象を拡大してきている。

しかし一体この現実の生活水準とは何にその尺度の基準を求めることが可能なのだろうか。経済生活とか消費生活の高低、あるいは衣食住や趣味、娯楽などの生活様式の良否や程度だとすれば、それらでもって社会福祉の必要度や対象を規定することが、元来社会福祉活動の意図してきた、広くすべての個人が健康で文化的な社会生活を享受するということとは相剋するわけで、全く異った非生産的、消極的な規定になってしまう。

社会問題の出現が基本的には資本主義制度の欠陥にあったことから制度にたいする政策的活動が第一義視され、社会福祉の主体性が等閑視されたり、社会保障制度の不完全性を補足するということから、社会福祉の補足性が云々されたりしてきたことも事実である。しかしこれらの施策の改良拡充の必要性はもちろんのこと、一方では個々人の主体的な側面から、現実の生活条件の中でいかに社会福祉の問題と取組んでゆくのかといったことこそわれわれにとってより一層意義深いものだと考えられる。

それでは何を具体的目標にして、社会福祉活動が始められるべきであろう

か。それにも種々異論のあるところである。貧困や疾病などといった社会病理現象の皮相的側面のみを対象とすることは論外だとしても、大衆社会の個人々に普遍的な現象として、個人々がいかに社会生活に適応しているかといったことから、その状態を社会関係の不調整と考えたり、あるいは社会的ニードの不充足などとしてとらえることには大きな意義があると考えられる。貧富や社会的地位に関係なく、全ての個人々人によりよい生活をする権利が与えられているわけであるから、一般の生活水準から脱落した者のみが対象者になるという非生産的、限定的概念から人間関係、特に社会関係における福祉の問題に主体的視点を置いて社会福祉独自の領域を設定してゆこうというのが最近の傾向である。

疾病、特に精神医学的の疾病、家庭の崩壊、地域社会や職場での社会生活への適応など、社会福祉の対象が積極的に一般大衆に拡大化されると同時に、一方ではその取扱い領域が専門化され体系化されてきている。慈善博愛といった従来社会事業がはたしてきた貧困にたいする機能は国家の政策的手段によって保障されつつある。それにともない社会保障の一環として人間の主体的側面からの社会福祉政策というアプローチも、社会福祉の専門化ということと呼応して進められている。又一方では個々の対象者の当面する問題にたいする方策や手段あるいは利用されうる施設などの社会福祉のための資源が次々に出現してきている。しかしこれらの社会資源の貧弱さはむろんのこと、その拡充とともにさらにその社会資源の開発と動員、有機的利用とそのための組織化が、今や注目されている。

社会生活上における諸問題、つまり満されるべきニードをもっている個人々人を対象に、いかなる手段や方策でもってその問題を解決するのか、そしてさらにその個人々人を社会生活を享樂できるまでに側面から援助してゆこうというのが社会福祉のねらいである。

今や個々の対象者の当面する問題にたいする援助の方策や手段あるいは利用されうる施設などの社会資源が次々と出現してきている。対象者のもつニードをいかなる社会資源でもって充足してゆくか、ある意味で社会福祉、特に community organization (以下 C.O. と略称) の技術は、そのニードと社会資源との調整であるとも考えられる。

ニードと社会資源との関係はずいぶんあいまいに考えられてきた。これら両者が相互関係をもつことから、一体的に考えられてきたことにはうなずけるが、レイン R. P. Lurie が指摘しているように、資源とニードの明確な整

理をしなければならない<sup>り</sup>であろう。各々のもつ属性を明らかにすることによって、一方が原因であり、問題であり、他方が対策であり、手段なののだということ、そしてそれを調整することが C. O. の技術なののだということが明らかになるだろう。

以下そのような意味で C. O. の側面より、社会資源のもつ意義や機能、問題点などを考察してみよう。

## 2. Source と Resource

社会資源 social resources はつねにこれを利用する主体のもつニードと対比して考えられる。さてまずニードということを瞥見しておかねばならない。ニードとは、国家全体の努力目標として、基本的生活水準の確保、すなわち健康で文化的な社会生活を確保するに必要な衣食住や心身の健康、教育などの諸資源をすべての個人が利用できるようにし、そして個々の家庭が、個人がより充実した社会生活を享有できるように必要とされる要求という意味である。

ニードと一口にいても生物的要求から社会的要求まで複雑で、個別特殊化されたものもあれば、普遍化したものもある。個々のニードは社会関係の中で充足されたり、挫折させられたり、あるいは新しいものに変化したりしているわけであるが、充足されることによって究極的解決を見出しうるものではない。一つのニードの充足は新しいニードを生み出す必然性となり、さらに次々と出現するニードとの対決、これが現実の生活そのものである。ここでニードの意義や内容、その発動のプロセスなど言及しておかねばならないことが多々あるが、それはまたの機会にゆずるとして、このニードを一方で充足してゆく手段が社会資源なのである。

社会資源は発生的にニードという必然性をもっているわけであるが、したがって国家の経済的、文化的、社会的開発のいかによって国民のニードも異なり、それに応じて存在する社会資源やその開発動員の状況も自ら異ってくるのが当然のことである。

社会資源の意義を考察する場合に二つの視点から追求してみることが可能である。一つは巨視的立場である。個人のもつニードを普遍化することにより、ニードを国家による社会政策としての社会的諸資源でもって充足してゆこうとする立場である。先進国に比べ、低開発国は国家の窮乏と緊急事態にたいする予備財源の欠乏、他方では過剰人口の問題、あるいは急激な社会変

動による伝統的な社会構造の崩壊などと社会的ニードは大きく、しかも切迫しており、さらにそれに対応する社会資源が非常に少ないという特徴をもっている。限られた国家予算の中で他の領域と不均衡にこれらの側面に重点を置くことは不可能である。社会資源の開発・動員ということでもとるべき措置の優先度を決定しなければならぬというきわめて複雑な課題をかかえている。資金、設備、人的資源など必要なものが山積している。これらを国家的レベルで調整し開発してゆこうとする視点である。

もう一つは徹視的立場であるが、個々人のもつニードをかこれらの主体的側面から個別的に充足してゆくための社会的諸資源である。発生的にも社会福祉は現実の社会に切実な問題意識をもった善意ある人々の奉仕活動に負うところが少なくないのであるが、民間人による先駆的開拓のないいわゆる社会事業活動が国家の責任において拡大制度化されてきたのが現実の社会福祉制度であるからには、必然的にそこに欠陥があることはまぬがれない。ニードは元来それを感ずる個々人によって千差万別であるところに意義があるわけである。したがってそれを普遍化しようとするところに無理があるわけである。民間の社会事業団体にしても施すもの恵としての活動ではなく、あるいはまた公的社会福祉機関にしても、単に公的機関の機能の代弁としてではなく、一個の社会福祉事業従事者として、対象者の側面から意欲的に問題と取り組んでゆこうとするものでなければならない。これらの側面から社会資源の開発や動員を考えてゆこうとする視点である。

さて次に社会資源をこれらの視点から追求するとしても、社会福祉の領域で社会資源はどのように考えられてきたものだろうか。残念ながら二、三の文献をのぞいて、他のものは数行にわたってその必要性をといているのみで、それ以上の社会資源の意義や機能についての分析などには言及していない。

昭和33年、わが国において開催された第9回の国際社会事業会議の主題も「社会的ニードのための社会資源の動員」ということで世界各国の現状の紹介や討議がなされているが、社会資源の開発や動員的手段にその主眼点が置かれて、社会資源がいかなるものであるのかについての統一の見解や追究はなされないままであった。

この問題に触れた文献としては、リッチモンド M. E. Richmond<sup>2)</sup> とフィンク A. E. Fink<sup>3)</sup> のものと少し見出すことが可能である。リッチモンドの「社会診断」によると、まず社会資源というものを現代的な resources と

してではなく、sources として考えている。社会資源というよりも対象者の活用のいかにかかわらず存在するいわゆる「資源」ともいうべきものである。クライアントの直面している問題をめぐる主観的、客観的諸事実、つまり社会的証拠 social evidence を集め、診断をすることを通じて問題の解決を計ろうというわけであるが、その場合にクライアントについての social evidence を提供したり援助をする本源ともいうべきものが sources なのである。そこで家族や親戚、医療機関、学校、職場、ドキュメント、近隣、社会施設、その他<sup>9)</sup>に資源を分類して、クライアントが遭遇する問題の側面から、これらの資源がどのような意義をもつものなのか詳しい分析がなされている。しかしこれはあくまで問題を解決するための社会診断ということで、social evidence を蒐集する過程で役立つ sources として考えられたものであり、社会福祉の social resources という現代的概念は見出しえないようである。

これにたいして resources ということばは re→again と source→rise or spring ということで、本来存在する資源といおうか本源というものを再び社会福祉のために利用できる状況に開発する、あるいはそのように開発された状態を意味するわけである。つまり「便益」とか「方策」という日本語訳に見られるように利用法のいかによっては大いに便益をえるというわけである。社会福祉の方法や技術においては、この社会資源の活用に大きな意義を見出すのである。

前述のフイックによると social resources を社会福祉資源とその他（一般的）資源とに分類している<sup>9)</sup>。ここで指摘している社会福祉資源とは、具体的に児童相談所、福祉事務所、社会福祉協議会、老人や身体障害者の施設など第一義的に社会福祉を目標としている施設・団体、資金や人的資源を指している。その他の一般的資源としては、広義の社会福祉に関与する制度や方策などすべてが包含されている。

自然資源のようなものも、むろん利用法のいかによっては社会福祉と関連はもってくるが、一応別問題である。ここで社会的諸資源としての sources と resources が本来意図してきたものが明らかにされてくる。sources は資源としてそれ自らがもつ第一義的価値が、一応社会福祉の価値とは無関係で welfare-oriented ではないということである。ただし教育や医療、宗教などが全て究極的には人間の welfare を追究しているのだということから、拡大解釈すれば結果的には関連がないことはないであろう。だが sources という

のは社会福祉にとって必ずしも正数的価値をもつ資源であるとはかぎらない。逆に負数的資源であることもありうるのである。しかし問題をもっている、もっと厳密には社会福祉の要求をもっている個人の問題解決あるいは要求の充足には sources のもつ主体的価値を充分に利用しうるということである。その資源の利用の方法は、本来あるべき資源を社会福祉の価値のために動員するということで、社会福祉のためには二次的資源であるといわねばならない。

一方 resources については、sources をさらに利用する主体的側面、つまり社会福祉の視点から welfare-oriented 資源として開発し動員した一次的資源である。それは「社会福祉のための施設や団体だけではなく、人的資源、設備、財源、法律、リーダーシップ、大衆の理解、善意と参加」<sup>6)</sup> などであって、元来第一義的に社会福祉のための諸資源と考えられるものである。これについては特に地域社会の具体的な生活の場面でとらえてゆこうと social resources を community resources for social welfare とか community welfare resources<sup>7)</sup> というような呼び方をしている。

資源のもつ本質的機能のいかによって sources と resources とに分類できるのであるが、しかし今や resources というものを広く概念づけて、その中に一般的資源といわれるものも含めているようである。本質的にその資源がもつ welfare-oriented 機能が問題になるよりは、それらをどのように社会福祉のために役立ててゆくかが問題である。「C. O. は住民が自らもっている社会的要求とそれが役立ちあるいは将来役立つであろうすべての資源との均衡をはかる住民活動なのである」<sup>8)</sup> といわれるごとく、クライアントの主体的側面からすべての社会資源を開発動員してゆくことに最大の関心が払われている。それはつまり「社会福祉の要求と社会福祉の資源との調整をなし、それを維持する過程が C. O. である」<sup>9)</sup> ということでもあろう。

### 3. 社会資源

社会資源といわれるものの概念を明らかにしておかねばならない。社会資源といっても国家の政策としての巨視的資源もあれば、特定の個人にのみ有用な微視的資源もあるわけである。前者は制度的資源ともいえるもので、これらを開発動員することが、今や地域社会開発 community development の目ざすところでもあり、community organization の一つの目標でもある。後者は個々の家庭や個人、あるいは社会福祉事業の団体や施設などの各々の主

体的側面から、社会資源の利用価値を追求しようとする立場である。

まず社会事業用語辞典によると社会資源とは「生活要求の充足または問題解決の目的のために、個人あるいは社会事業団体、施設が利用することのできるすべての人または集団、施設等をいう」<sup>10)</sup>として広く社会福祉的ニードを充足するためのあらゆる手段や方法を総称している。

社会資源の意義は本質的にそれがもつ第一次的機能によって価値が云々されるよりも、いかにそれを活用するかという利用の技術によって評価されるといわねばならない。これらの点について現実はいかであろうか。もはや戦後ということばは聞かれなくなった。人々の現実の生活領域で新しい社会制度が、福祉の問題ととりくんできている。政治のスローガンである社会開発 social development や経済開発 economic development は明らかに福祉国家的な目標をかかげて、次代の発展に期待し努力しているし、また地域社会の住民の側面からは個々人の社会生活上の要求がとりあげられ、それを充足する手段や方法についても必ずしも十分とはいえないが、社会資源が存在するわけである。社会福祉的サービスは施設では乳児、児童、老人施設から特殊サービス施設まで、特独な問題に対応する特殊な制度や方策が設けられて専門家がその任にあっている。国家的立場から瞥見すれば、社会資源としては一応整備されているような感じをうけるのであるが、これを一度利用者の側面、あるいは地域社会の側面から眺めると、社会資源としての機能を十分に発揮していないことに気付くのである。もともと人々の要求に対応して出現してきた社会資源が、その必然性とは別に地域社会の福祉行政を誘示するモデル的存在であったり、そのために折角存在する資源が孤立化して、例えば医療保健機関と生活扶助機関とが協同せずにサービスを提供したりすることがしばしばあるわけである。しかも個々の活動や事業は、それ自体意義あるものではあるが、サービスを提供される主体の側からすれば、何の統一的計画もなくサービスが無秩序にしかも提供側の善意だけで進められてゆくという矛盾に遭遇するのである。同じことが拡大された機構や制度の中にもあるわけで、せっかく存在する社会資源のもつ機能や効果が、そのために半減されているということも少なくない。

このような問題をみるときに、そして適切な解決策を考えるためにも、社会資源というものが一体いかなるものなのであるのか考察してみる必要があると思われる。内外の社会福祉概論や C. O. の出版物には必ず社会資源の重要性が述べられている。しかし数行のみの説明で、詳細な分析をしたものは

あまり見当たらない。そこでいくつかの範疇に社会資源を類型化しながら、その問題点を考察してみよう。

社会資源の類型的分類

特殊の側面	人的資源 human resources	福祉的資源 welfare resources	非制度的資源 non-institutional resources	私的資源 private resources
分類	実体	目的	制度	性格
一般の側面	物的資源 physical resources	一般的資源 general resources	制度的資源 institutional resources	公的資源 public resources
特殊の側面	内在的資源 inner resources	微視的資源 microscopic resources	技術的資源 technical resources	潜在的資源 potential resources
分類	所在	規模	サービス	効用
一般の側面	外在的資源 outer resources	巨視的資源 macroscopic resources	財政的資源 financial resources	実用的資源 available resources

まず社会資源の本質を8側面から上記の図表のように dichotomy でもって分類、分析することが可能である。

人的資源—物的資源 社会資源を実体としてとらえるときに人的資源と物的資源とに分類することが可能である。human resources といっても広く、専門家による技術的資源から、ボランティアとしての奉仕と協力、さらに一般大衆の理解や住民参加などを指摘することができる。ストロー C. W. Strow は human resources を三分類して、(1) 能力 ability, (2) リーダーシップ leadership, (3) 富 wealth<sup>11)</sup> であるといっているが、個人や集団のメンバーが所有する独特な能力や知識、技術などをさすわけである。富については人間が所有するということで、人的資源に分類されているわけであるが、これはむしろ所有者とは切り離してそれ自体のもつ価値から次の物的資源の側面



で扱われる方が適当だと思われる。

C. O. は human resources 開発の過程<sup>12)</sup>だといわれるごとく、社会資源の中でも human factors のもつ意義は大きいといわねばならない。社会開発の究極目標は人的資源の開発ということであるし、無限に開発する可能性のある側面である。おそらく社会資源としてはもっとも手近にある効果的な資源であろう。

それでは物的資源としていかなるものが存在するのであろうか。ストラップ H. H. Stroup は、地域社会資源 community resources を二大別して、すなわち human and physical resources に分類して、特に物的資源は人的資源に比べにくいと述べ、そして物的資源は場所、諸設備、施設などと、その他ある種のサービスは物的資源に依存することが大きい<sup>13)</sup>と指摘している。人的資源以外のものを全て物的資源と一括して呼ぶことには問題があるが、その中でも可視的資源 visible resources がそれに該当するといえよう。しかしこのような条件をつけると、不可視的資源 invisible resources などについて別の側面から問題が起ってくる。社会制度などの資源は存在が利用されることによってはじめて実体として把握できるわけである。つまりこの分類のみでは類型化できない資源であるが、物的資源は具体的な実体をもつ社会資源だといえよう。施設や団体、場所、社会福祉に関連のある機関、財源、施設などで、包括的ではないが人的・物的資源という分類も一つの社会資源の見方である。

**福祉的資源—一般的資源** この分類は前述のフィンクのみならず多くの学者に見られる<sup>14)</sup>ものであるが、社会資源のもつ目的によって分類しようというもっとも一般的な方法である。福祉的資源とは社会福祉的サービスを目標とした社会資源で、人的要素、例えばケースワーカーなど、制度や施設的要素、例えば生活保護法や児童相談所などの社会資源をさすわけである。

一方一般的資源というのは、日常の生活要求を充足させ発展させるのに利用される一般的な社会資源である。むろん人的、物的要素をもつわけで、個人や集団のもつ資格、能力、技術や知識などと、物的側面としては施設団体、諸機関、学校、公園、劇場、市場、交通機関やその他の方策や手段などである。第一義的には社会福祉と無関係であるが、人々の社会福祉的要求の充足のために利用しうる一般的な社会資源のことである。

**制度的資源—非制度的資源** 人々が共通の基盤で社会生活を営む場合に、その行動の様式が社会的に承認され、組織化されて、普遍性と永続性とさら

に合理性をもった社会規範が出現してくる。これが社会制度であるが、元来集団のもつ共通の関心によって作られた制度が、さらに集団の成員の態度や行動観念をも逆に規制するという性格のものである。人々の生活遂行行為の中で要求が発動し、それを一方で普遍化された制度が充足してゆくわけである。社会福祉的要求にたいしては一方で社会福祉制度が、それに対応するわけであるが、個々人の要求は個々別々であるにもかかわらず、制度的充足手段は包括的、総体的でありすぎる。現実には社会福祉制度として法制化されたもの、あるいは慣習として残存する社会規範と、一方では社会福祉のアプローチとしての個々人の主体的側面を重視する立場とが相刺することが少なくない。そのためには社会福祉制度の欠陥を補うような社会資源が必要である。ある意味で制度的資源は公的資源と共通点をもっているし、逆に非制度的資源と私的資源とも共通点がある。歴史的には公的なものにはたいして、私的な社会事業家や団体施設は開拓的、先駆的活動をしながら、非制度的資源となり、さらにこれらの制度化への努力をなしてきたのである。今もなお私的個人のもつ独創的活動や善意など、これから開拓されねばならない非制度的資源も少くない。

**公的資源—私的資源** 社会資源を性格的にみると、公私という側面が考えられる。前述のように公的資源と制度的資源、私的資源と非制度的資源をある側面から同質的と考えることができる。しかしここでいう公的という意味は行政官庁 governmental の行うということだけではなく、public ということでむしろ一般化されているという意味である。普遍化されているが制度化されていない社会資源もあるわけである。これが先程の分類と異なる点である。むしろ社会福祉事業の施行主体が公的機関であるということ、あるいは私的団体や個人であるということからくる公私という分類もここに含められる。一般的に公的資源は総体的、普遍的で社会福祉政策の体系の中で一貫性をもっているが、私的資源は特殊的、個別的であるという特徴を指摘できよう。これらの特徴を生かして私的資源を公的資源の中に組み入れてゆく活動と同時に、一方では新しい私的資源の開発と充実が望まれるわけである。これらの中には特定の個人にしか資源としての意義をもたないものがある。例えば家族資源などであるが、これらは社会資源と呼ぶには少し問題がある。だがそれも利用法のいかによって十分に社会的意義を見出すことができよう。

**内在的資源—外在的資源** カーター G. W. Carter によると内在的資源と

いうのは、個人を中心にしてかれのもつ能力や技術、資格などをより有効に活用できるようにひき出すことに意義があり、外在的資源はその個人をめぐる対外的な環境やその他の諸施設、方策などである<sup>15)</sup>としている。

同じような説明が社会福祉辞典に見出される。例えば内的資源はクライアント自身の能力や持分を基礎とするもので、独立心や愛情のように人間は多くの資源としての要素をもっている。それにたいして外的資源は社会資源を意味する<sup>16)</sup>のだといっている。しかし社会資源という側面から考察する場合に、個人という有機体にのみとられず、集団とかあるいは地域社会といったものを個人と同じレベルで考える必要がある。そこで内在的資源とは「地域社会の住民が自力でその要求や必要性を発見し、協力してこれを解決していこう」<sup>17)</sup>とする立場、つまり地域社会内部に存在する諸資源あるいはその住民自らが所有している能力などの資源を、住民個々の主体的側面からその利用や開発をはかっていこうとすることである。

これにたいして外在的資源とは、住民自らの努力のみでは手のとどかない社会資源、例えば政府や国際機関などによる財政的援助や技術的援助など、あるいはこれらの援助によって新しく創設される施設や団体、方策などの社会資源である。

今や世界各国で新しい時代に即応した地域社会開発が計画されているが、先進国ではもっぱら inner resources の開発が問題になっているようであり、開発途上にある国 developing country においては outer resources の開発にもっぱらの関心が寄せられているようである。

**巨視的資源—微視的資源** 社会資源の規模の側面であるが、資源の大小によってそのもつ価値が変わるとはいちがいにいえない。むしろ社会資源としては小規模であっても、その利用価値や社会的ニードにたいする効用といったことから大資源より社会福祉的意義の深い場合が少くない。巨視的資源というのは、社会資源分類の dichotomy の中で一般的側面に、すなわち物的、公的、制度的、外在的資源といった側面に比較的よくみられる資源である。一方微視的資源はその逆で、特殊的側面に顕著であるといえよう。

確かにこれらに共通点はあるが、しかし例えば公的資源が巨視的資源であることは多いが、微視的資源の役割も当然果している場合もあり、また逆に人的資源が技術や特殊能力ばかりと結びついて微視的資源のみに顕著であるとは限らない。grass-roots 的な住民参加などは人的資源でありながら、巨視的資源でもあるわけである。このような意味で社会資源を規模の側面か

ら分類してみることの意義は、末端の単一資源から国際社会のような複合的大資源まで、その存在構造が統一組織的に瞥見できるということである。

**財政的資源—技術的資源** 社会資源をそのもつサービス性という側面から考察してみると、一般的にはサービスということが物的、経済的資源に密接につながっていることがわかる。社会資源として第一義的に財政的資源のもつ意義は大きい<sup>19)</sup>といわねばならない。これはある種のものものをぞいて他のいかなる社会資源にも交換することが可能である。しかし人的資源としてサービスのもつ価値は財政的資源の効力と交換することができない場合がある。つまり人間の善意や奉仕は金銭で買えない場合があるということであるが、これは特定の個人の技術的資源としての能力などである。すなわち社会資源のサービス性のもつ特殊の側面ということができよう。もっとも近年は個人のもつ特殊技術を商品に専門的職業というものが確立されてきており、技術的資源もある程度財力でもって動員することが可能である。

前者は国家、地方公共団体による財政的援助や免税措置などから私的財団や社会事業団体などによる財政的、物的援助<sup>19)</sup>などであるのにたいして、後者はサービスとしての特定個人などのもつ技術的資源をさすわけである。

“施してなく友を”というスローガンは C. O. S. 運動のかけ声であったわけだが、財政的資源とともに社会事業の専門家としての友のもつ技術的資源がいかに C. O. のために大きい意義をもつものなのか端的に表現していることばである。

**実用的資源—潜在的資源** さて最後に社会資源のもつ効用的側面から分類してみると、社会資源として社会福祉のためにそのまま実用的価値のある実用的資源と、動員開発することによって価値を見出すことのできる潜在的資源とがある。本来社会福祉資源というものは存在しなかったわけで、社会生活上における福祉的要求を充足するために実用的価値を見出し開発されたものがこれである。このような意味で潜在的資源とはいうものの本質的には実用価値がないわけで、福祉的に開発されることによってはじめて効用を見出せるのであるから、これを社会資源の一部と考えてよいかどうか問題がある。しかしそれが開発されることによって社会資源としての価値が存在することが自明であれば、やはり潜在的資源として類型化しておく必要がある。実用的資源は限られているが、潜在的資源は特に人的資源などを追求すれば無限にあるといえよう。

ストラップは人的—物的資源の効率をより高めるために一方では現実に役

立つものと、他方では役立つ可能性のある資源とを相互に結合させて、社会資源のもつ意義の大きさを説明している<sup>20)</sup>。社会資源の開発のためにはこのような分類も大きな意義をもつと考えられる。実用価値を云々すると何か可視的資源を連想するが、不可視的資源であっても、実用価値の高いものがあるし、例えば制度そのものや技術などである。またもう一方の潜在的資源を顕在化すること、これは C.O. の大きな目的の一つであろう。

以上社会資源のもつ意義やその存在を類型化することによって瞥見してきたわけであるが、次に C.O. 活動の中でこれらの社会資源がどのような意義や問題点をもつのか考察してみよう。

#### 4. 社会資源と Community Organization

C.O. の定義について諸学者の見解は必ずしも一致していないが、ダナム A. Dunham は種々の定義の特徴を最大公約数的に4分類<sup>21)</sup>している。この中でも普遍性のある分類の一つは、地域社会の諸機関を社会福祉のために協調、統合させることに主眼点を置く立場と、もう一つはニードにたいして社会資源を適合させていく過程だとみる立場である。これらは相互に対立するというようなものではなく、強調点の相違という程度のものであるが、後者の立場をとる定義に前述のレインによる「資源とニードとの峻別、そして変化するニードによりよく適合するように資源を常に再調整する」<sup>22)</sup>こととか、メイヨ L. W. Mayo の「福祉的要求と福祉的資源との不均衡を問題にする」<sup>23)</sup>立場、マクニール C. F. McNeil は「地域社会の住民が社会福祉的ニードを決定し、それを充足する方法を計画し、そして必要な資源を動員するのに共に参画してゆく」<sup>24)</sup>こととしているし、ロス M. G. Ross も「地域社会自らが要求と目標を見出し、……これらを充足するための資源を発見すること」<sup>25)</sup>だと指摘している。そしてダナム自身も前述のごとく「社会福祉的要求と社会福祉的資源との調整をなし、それを維持する過程」<sup>26)</sup>といっているごとくに、C.O. のプロセスの中で社会資源のもつ意義の大きさはこれらでうかがえる。

C.O. は地域社会住民の社会的ニードにたいする社会資源をかれらの自主的活動によって充足してゆこうとする方法であるが、それもワーカー community organizer による技術的援助に負うところが少くない。このような意味でワーカーの専門的援助が、社会資源とニードとの調整に大きな役割を果たすわけである。それではどのような点でその役割を果たすことができるであ

らうか。

そこで次のような点を指摘してみたい。

- (1) 地域社会の住民に社会福祉的要求の自覚と社会資源の活用についての理解を深めること、
- (2) 既存の社会資源と、その活用についての再確認と追究、
- (3) 社会福祉的要求に対応して、社会資源の効果的活用のために、その統合と組織化、
- (4) 住民による新しい社会福祉的要求の発見と、それに対応する社会資源の開発についての援助、

である。もちろんこれらについては、前述のような既存あるいは未開拓の社会資源について、ワーカーが豊富な知識をもっていなければならない<sup>27)</sup> ことはいうまでもない。

カーターによるとワーカーが地域社会の問題と取り組むときに、その地域社会の次のような4点について十分な知識をもっていなければならないとしている<sup>28)</sup>。

- (1) 人口分析 population analysis
- (2) 社会制度と地域社会の組織 social institution and the organization of the community
- (3) 社会資源 social resources
- (4) 歴史と背景 history and background

と指摘して、特に社会資源については「既存の有力な地域社会のリーダーと、かれらによる財政的、時間的な援助」<sup>29)</sup>と「社会福祉の領域の……施設や団体、教会……、場所……、図書館……、レクリエーション……とそれらと同様に調査や現状を把握するための資源」<sup>30)</sup>などを指摘している。

そしてさらに C.O. のための資源として、(1)人的リーダーシップ、(2)財政的資源—免税や私的財団、(3)場所と設備、(4)社会福祉の計画とサービス、(5)計画のための特殊資源—調査や大学の協力など、(6)住民の経験と態度<sup>31)</sup>を指摘しているが、特に注目されることは社会資源の開発のための社会調査とか、C.O. を展開してゆく中で住民の以前にもっている経験やそれを通じての態度などに、ワーカーの側で熟慮しておかねばならない示唆深いものがある。

またこれらの努力を通じて地域社会の住民のニーズに即応できるような社会資源表 social resources map<sup>32)</sup> を作成することも効果的なことである。何

が存在し、何が未開発なのかということ、こうすることによって社会資源の活用にも新しい方法の開発が可能である。

本来 C. O. は原則的に地域社会の住民や施設団体の代表者などによる自主的な活動であるために、ワーカーの努力にもかかわらず社会資源が有効に地域社会で機能を果たさない場合も少くない。

それではいかなる側面で社会資源の活用がニードに対応して効果的でないのか、あるいはどのような要因がこれを妨げるのであろうか。前述のカーターはその点についての要因を指摘している<sup>33)</sup>。

- (1) 資源についての認識不足 lack of knowledge about resources
- (2) 文化的、個人的障害 cultural, personal obstacles
- (3) 距離的隔り distance
- (4) 交通 transportation
- (5) 収入 income
- (6) 不適切なサービス inappropriate service
- (7) 不十分なサービス insufficient service
- (8) 所属類型的拒否 categorical rejection
- (9) その他の条件 other condition

であるが、当然障害として考えられる要因である。しかし必ずしもこれらの要因は負数的価値ばかりをもつものではなく、(3)の隔りにしても社会資源が身近にありすぎて利用の障害になることもあれば、(5)の収入の不足が社会資源の積極的利用への動機となることも少くないであろう。(6)、(7)はサービスの質的、量的な不適の問題であり、(8)は自己の所属する階層や集団あるいは性別や年齢などの類型によつて、特定の社会資源の活用を拒否する場合のあることである。

ワーカーはこれらの側面について十分な配慮を払わねばならない。同時に社会資源の開発ということでは、community development 的なアプローチ<sup>34)</sup>も忘れられてはならない側面であろう。

以上ニードと社会資源の調整ということで、いろいろな側面から、社会資源の意義や問題点を考察してきたのであるが、個人や地域社会のもつニードが千差万別であるように、社会資源のもつ意義や機能もまたその活用と動員、そして開発のいかによつて価値が決定されるといわねばならない。

- 注 1) Robert P. Lane, *The Field of Community Organization, Proceedings of the National Conference of Social Work*, (Buffalo, 1939), 1939, p. 500.
- 2) Mary E. Richmond, *Social Diagnosis*, 1917.
- 3) Arthur E. Fink, *The Field of Social Work*, 1949.
- 4) Mary E. Richmond, *op. cit.*, pp. 180 ff.
- 5) Arthur E. Fink, *op. cit.*, pp. 480 ff.
- 6) Arthur Dunham, *What Is the Job of the Community Organization Worker, Proceedings of the National Conference of Social Work*, (Atlantic City, 1948), 1949, p. 162.
- 7) *Ibid.*  
Walter A. Friedlander, *Introduction to Social Welfare*, 1955, p. 187.
- 8) James Dahir, *Communities for Better Living: Citizen Achievement in Organization, Design and Development*, 1950, p. 26.
- 9) Arthur Dunham, *op. cit.*, p. 162.
- 10) 社会事業研究所編, 「社会事業用語辞典」, 昭和33年, 103頁。
- 11) Carl W. Strow, *Human Resources for Community Welfare, Social Forces*, vol. 4, no. 3, March, 1926, pp. 562-6.
- 12) Lyle E. Schaller, *Community Organization: Conflict and Reconciliation*, 1966, p. 25, 127.
- 13) Herbert H. Stroup, *Community Welfare Organization*, 1952, p. 442.
- 14) *Ibid.*, pp. 446-50.  
Walter A. Friedlander, *op. cit.*, p. 185.  
Arthur Dunham, *Community Welfare Organization: Principles and Practice*, 1958, p. 23.  
福武直他編, 「社会学辞典」, 社会的資源 (大橋薫), 昭和35年, 382頁。
- 15) Genevieve W. Carter, *Social Work Community Organization Methods and Processes*, in Walter A. Friedlander ed., *Concepts and Methods of Social Work*, 1959, pp. 233-7.
- 16) 日本社会事業短期大学編, 「社会福祉辞典」, 社会資源 (谷川貞夫), 昭和27年, 183-184頁。
- 17) Murray G. Ross, *Community Organization: Theory and Principles*, 1955, pp. 13-14.
- 18) Campbell G. Murphy, *Community Organization Practice*, 1954, pp. 153-154.
- 19) Genevieve W. Carter, *op. cit.*, p. 236.
- 20) Herbert H. Stroup, *op. cit.*, pp. 449-50.
- 21) Ernest B. Harper and Arthur Dunham ed., *Community Organization in Action*, 1959, p. 54.
- 22) Robert P. Lane, *op. cit.*, p. 500.
- 23) Leonard W. Mayo, *Community Organization Method and Philosophy in 1946, Proceedings of the National Conference of Social Work*, (Buffalo, 1946), 1947, p. 129.
- 24) C. F. McNeil, *Community Organization for Social Welfare, in Social Work Year Book*, 1954, p. 121.



- 25) Murray G. Ross, *op. cit.*, 1955, p. 39.
- 26) Arthur Dunham, *op. cit.*, p. 162.
- 27) Campbell G. Murphy, *op. cit.*, p. 121, 409.
- 28) Genevieve W. Carter, *op. cit.*, pp. 233-7.
- 29) *Ibid.*
- 30) *Ibid.*
- 31) *Ibid.*
- 32) Roland L. Warren, *Studying Your Community*, 1965, p. 338.
- 33) Genevieve W. Carter, *Measurement of Needs*, 1960, pp. 205-6.
- 34) 拙論, 「地域社会開発と住民参加」, 関西学院大学社会学部紀要, 昭和41年, 77-88頁。